

第 2 期京都府教育振興プラン中間改定 考慮すべき事象

①教育をめぐる主な現状・課題認識等

現行プラン策定以降の教育をめぐる主な現状や課題認識等

検討にあたり考慮すべき事象等

- 少子化・人口減少や高齢化が進む中での魅力ある教育の推進（児童生徒数の減少）
- 将来が予測困難なVUCAの時代（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）
- 変化が激しい時代において子どもたちに求められる資質・能力の育成
- 学校教育を学校内に閉じず、目標を社会と共有・連携した教育の推進
- AIの社会実装やIoTの発展、DX化への対応、Society5.0の到来
- SDG s の推進（持続可能な開発目標）
- 多様な子どもたちに対応するための学びの多様化と柔軟な選択が可能な環境の整備
- ウェルビーイングの重要性

②国の教育行政の動向（R 3～R 7）

現行プラン策定以降、国の教育行政においては様々な動向があり、それぞれで求められている考えを踏まえて検討する必要があると考える。

令和の日本型教育（R3.1中教審答申）

- ・ 個別最適な学び
- ・ 協働的な学び
- ・ 履修主義と修得主義等の適切な組み合わせ

新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議（R3.1）

- ・ 障害者基本法等の関連法の整備
- ・ 障害のある子どもへの支援ニーズの多様化

生徒指導提要の改訂（R4.12）

- ・ 問題行動を未然に防ぐ「積極的な生徒指導」
- ・ 発達支持的生徒指導
- ・ 課題予防的生徒指導

COCOLOプラン（R5.3）

- ・ 誰一人取り残されない学びの保障
- ・ みんなが安心して学べる場所

第4期教育振興基本計画（R5.6）

- ・ 持続可能な社会の創り手の育成
- ・ ウェルビーイングの向上
- ・ 全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現
- ・ 教育デジタルトランスフォーメーションの推進

②国の教育行政の動向（R 3～R 7）

今後の教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会（R6.9論点整理）

＜これからの社会像＞

- ・ グローバルな協働
- ・ 生成AIの発展
- ・ 学校の本質的な役割の再認識

初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（R6.12 中教審諮問）

＜子供たちを取り巻くこれからの社会の状況＞

- ・ 不確実性の高まり
- ・ マルチステージの人生モデルの転換（自らの人生を舵取りできる力）
- ・ 全ての子どもの豊かな可能性の開花

＜学校現場の状況＞

- ・ 主体的・対話的で深い学び

いわゆる高校無償化についての3党合意（R7.12）

- ・ 私立高等学校の授業料無償化
- ・ 公立高校への支援の拡充（教育の質の確保等）

③次期学習指導要領（論点整理）

令和7年1月から令和8年度にかけて、中教審において「深い学び」や「柔軟な教育課程」などをテーマとして次期学習指導要領の検討が行われている。

これまでの検討における論点整理において、今後の検討の基盤となる基本的な考え方が示されている。

三つの方向性

生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、自らの人生を舵取りすることができる、民主的で持続可能な社会の創り手を「みんな」で育むため、

- ①「主体的・対話的で深い学び」の実装（Excellence）
- ②多様性の包摂（Equity）
- ③実現可能性の確保（Feasibility）

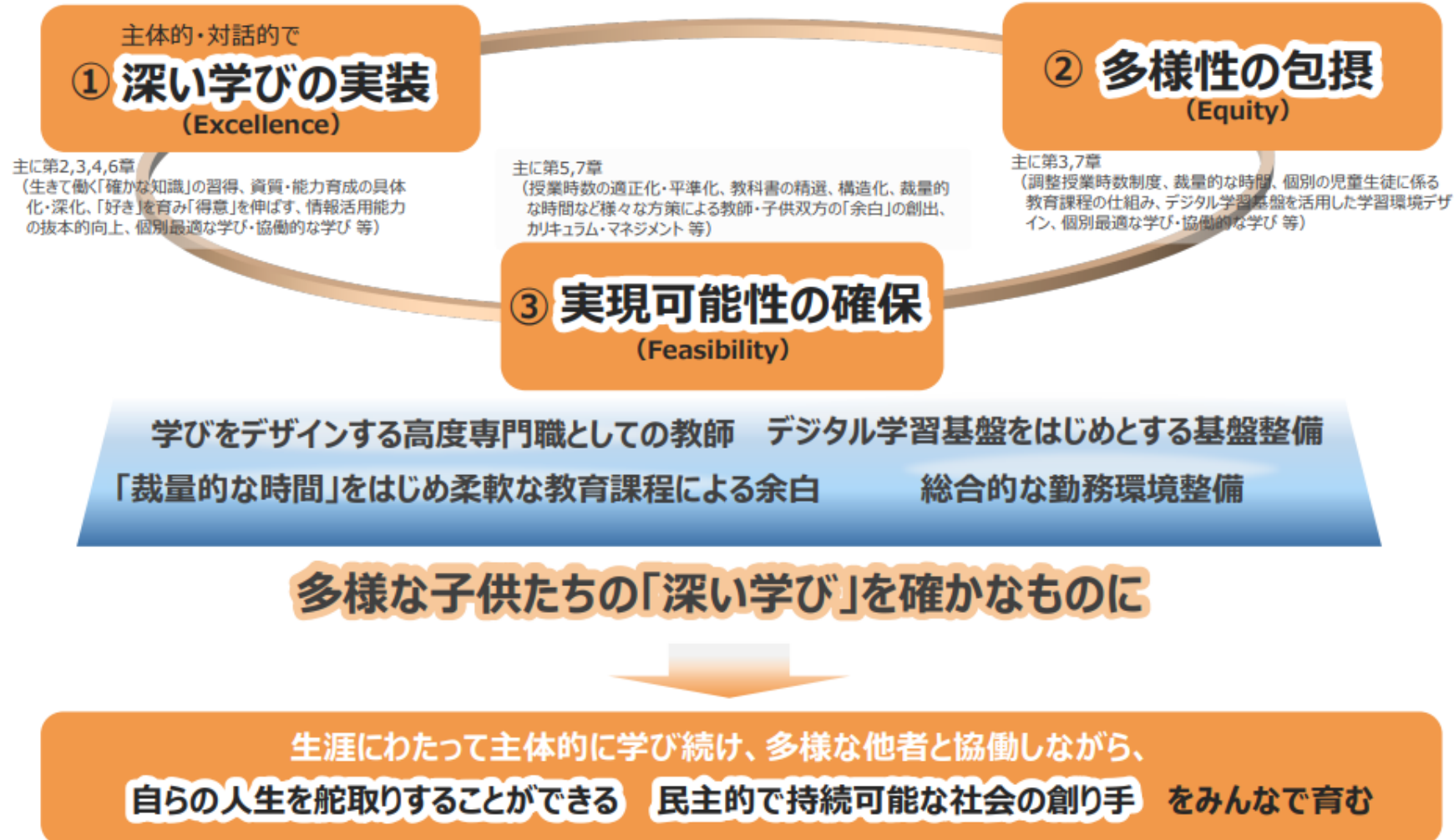
自らの人生を舵取りする力と社会の創り手育成

現代社会においては、独自の発想や視点に価値がおかれるようになってきており、予測困難な事象が発生する社会において、しなやかに「自らの人生を舵取りできる力」が不可欠となりつつある。

また、デジタル時代に主体的に社会参画する「民主的な社会の創り手」の育成も喫緊の課題である。

次期学習指導要領に向けた検討の基盤となる考え方

～あらゆる方策を活用し、三位一体で具現化～



④府の教育施策の動向

現行プラン策定以降、府の教育をめぐる主な施策の動向について

- 府立高校の在り方ビジョン（R4.3）
- 京都府デジタル学習支援センター開設（R4.4）
- 京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～（R5年度開始）
- 魅力ある府立高校づくり推進基本計画（R5.12）
- 京都府学校部活動及び地域クラブ活動推進指針（R6.3）
- 第2期スポーツ推進計画（R6.4）
- 1人1台端末導入（R3年度開始）
- 府立高校の再編整備の考え方（R7.3）
- 府立高校魅力化推進施設・設備整備基本構想（R7.3）
- 教職員の働き方改革推進計画（R7.3）
- 京都府子どもの読書活動推進計画（第五次推進計画）（R7.3）
- 京都府公立高等学校の新しい入学者選抜制度に係る基本方針（R7.4）
- 京都府災害時学校支援チーム「D-EST京都」発足（R7.4）
- 高校教育課内に教育共創室を設置（R7.4）
- 京都府立大学の系属高校化（北桑田・農芸）（R8.4開始）

⑤府の政策の方向性

現行プラン策定以降の、京都府全体の主な政策の方向性

1 人とコミュニティを大切にする共生の京都府

- ・ 移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例(R4.4.1施行)
- ・ 子どもを虐待から守る条例(R4.4.1施行)
- ・ 子育て環境日本一・京都の実現に向けた取組の推進に関する条例(R6.4.1施行)
- ・ 地域における日本語教育推進プラン(R6.12改定)
- ・ 子どもの貧困対策推進計画(R7.3改定)
- ・ 人権尊重の共生社会づくり条例(R7.4.1施行)

2 文化の力で新たな価値を創造する京都府

- ・ 文化が活きる京都の推進に関する条例(R6.7.8施行)



京都府全体として、今後の人口減少社会を意識しつつ、
人と人とのつながり、京都らしさを大切にする政策が大きく進展



教育委員会としても、府の目指す政策を、教育面から実現していく視点から検討

⑥市町教育委員会の意見

令和7年度市町(組合)教育委員会教育長懇談会における各教育長意見

＜全般＞

- 「わかる」だけでなく「できる」の視点を持った教育が必要
- 現行プランの概念はぜひとも残してほしい
- 基本計画は肥大化傾向があるため、一定進んだものは削除する視点も大切
- 人口小規模校での教育についても考えていかなければならない
- 都市部と地方部での二つの視点で考えていくことも必要ではないか
- 当たり前のようにやってきたことに疑問を持ち、見直していく必要がある

＜その他ご意見いただいた論点＞

- ・ ICTとの関わり方
- ・ 主体的な学びや行動
- ・ 社会・地域とのつながり
- ・ インクルーシブ教育 等

⑦教育現場で求められているもの（教育庁内会議検討）

これまでの教育庁内会議において、それぞれの業務上の現状や課題、経験等から、これからの時代に沿った基本理念にするために必要な視点等について検討を行った。

基本理念に求められるもの

- ともに学び合う中で子どもを地域で育てるという視点
- 「個人の幸せ」の観点に「地域や社会の幸せ」、その方策としての「多様な人との協働」の観点や他者の要素を追加
- 包み込まれているという感覚を持った社会や大人に育てられた子ども自らが包み込む存在になることを目指すこと
- 「包み込まれて」安心するという受け身になるのではなく、主体的に学びに対する意欲
- 周りや社会との関わりの中で、自分の存在が必要だという「自己有用感」
- 共生社会の実現、インクルーシブ教育システムの構築
- 知識・技能の習得か活用かだけでなく、探究的な要素も含めた複眼的な視点へ
- 公共心や公德心
- 自ら切り拓く力の育成

⑧第1回検討会議での御意見（1）

第1回検討会議（R8.4.28）における委員御意見

- ・ 外国にルーツをもつ児童生徒や多様なニーズをもつ児童生徒が増加しており対応が求められている。
- ・ 多様性を前提とした教育が今後ますます重要になる。
- ・ インクルーシブ教育については、多様な人がいることを前提とした教育のスタートラインを設定することが重要。
- ・ 多様性を当たり前とする目標設定自体に意義があり、教育のプロセス全体で対応していくべきである。
- ・ デジタル学習基盤による多様性への対応の視点を施策に明確に位置付けることが重要。
- ・ 探究や深い学びだけでなく道徳や人権、いじめなど多様な領域に関わる新たな要素である生成AIのプランの中での位置付けの検討が必要。
- ・ ICT活用は、「積極的な活用」から「効果的な活用」、さらに「主体的な学びを支える活用」へと新たな段階に入っている。
- ・ AIやICTは、単なる活用にとどまらず、学びの質的向上にどのように寄与するか一段深い議論が必要。
- ・ デジタル学習基盤をインフラとして、児童生徒一人一人の深い学びをどのように支えていくかを示すことが重要。

⑧第1回検討会議での御意見（2）

第1回検討会議（R8.4.28）における委員御意見

- ・ 「グローバルな視野を持つ人づくり」は、京都らしい魅力的な観点のため、明確に打ち出してほしい。
- ・ 産学民との連携を学校外だけでなく、学校内に取り入れていくという視点があれば、「誰一人取り残すことなく」ということが現実的になる。
- ・ 「包み込まれている」は良い表現だが、受け身的に捉えられやすいため、主体的に学ぼうとする意欲との関係を整理・再定義することが必要。
- ・ 課題的な学びと自己肯定感の向上の関連性を今回の改定で強調していくべきである。
- ・ 自校肯定感は短期ではなく、長期的な教育プロセスの中で育まれるべきである。
- ・ 今回は中間改定のため、これまでの実績を前提に、指標や達成状況など客観的データに基づく（エビデンスベース）議論が重要。
- ・ 社会状況の変化、とりわけAIやICTの進展は、重点的に位置付けることが必要。
- ・ コロナ禍を経て、「つながる力」の脆弱さが顕在化しており、体験活動や非認知能力の重要度を再考することが必要。